

2021年10月26日

今後の議論に向けて

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

○私たち連合は、めざすべき社会ビジョンとして「働くことを軸とする安心社会」を掲げています。「働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できる、セーフティネットが組み込まれている、活力あふれる参加型の社会」をめざしています。

しかし20年余に渡るデフレ経済下によって、日本の構造は大きくゆがみ、低所得で不安定な雇用の増加により、貧困と格差が広がっています。さらにコロナ禍は、パート・有期・派遣、フリーランスで働く方、女性、ひとり親など多くの方々に深刻な影響をもたらし、雇用と生活に関わる社会的セーフティネットの脆弱性が明らかとなっています。

○超少子・高齢化、生産年齢人口の減少が世界に類を見ないスピードで進展する日本において、持続可能な社会・経済を実現するには、企業の健全な発展と安定した雇用のもとで、誰もが将来の生活に希望を持てる環境整備が必要であり、賃金をはじめとする基盤づくりへの資源分配が必要です。

- ・特に、日本の経済基盤を支える中小企業の生産性向上に資する人的支援や経営基盤の強化につながる働き方も含めたサプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、すなわち、適正取引の推進が不可欠です。
- ・さらに、カーボンニュートラルや「DX」対応など、新たな成長とより質の高い雇用を生み出す分野への予算・税制、規制の見直しはもとより、変革の中で生じる社会経済や雇用などのマイナス面を最小限に抑えるため、「公正な移行」の考え方に立って、政労使の社会対話など多様な主体の連携が必要です。
- ・同時にセーフティネットの強化も急ぐべきです。適切な給付・職業訓練・就労支援をパッケージで提供する「失業なき労働移動」に向けた枠組みづくり、困難な状況にある方々に必要な支援をいち早く届けられるよう、マイナンバー制度やデジタルを活用したセーフティネットの構築などです。
- ・また、あらゆる施策の検討にあたって、ジェンダー平等や多様性の観点を組み込んでいくことが求められます。

○一方で、施策の裏付けとなる財政措置については、将来世代に対する責任に留意する必要があります。税制の抜本改革など税財政一体で対応するとともに、中長期の財政推計や、財政計画の監視・評価を行う「独立財政機関」の設置など、将来世代の不安払拭に向けた財政規律の確保が求められます。

以上